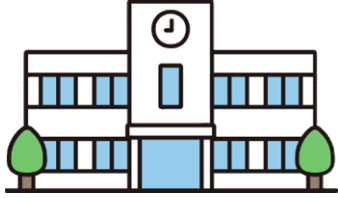
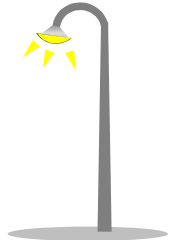


参考資料編

意見投稿プラットフォームの意見まとめ	P. 2
百石町周辺道路状況	P. 4
二線堤形成案事業費の想定	P. 5

意見投稿プラットフォームの意見まとめ（R8.1以降）

ワーク1 潮江の良いところ・残したいもの、普段の生活で困っていることについて、意見を共有しましょう。

良いところ・残したいもの	困っていること
・ 市民図書館・県民体育館を残したい ・ 高知工業高等学校を残したい 	・ 少子高齢化が進んでいる ・ 建物が老朽化している ・ 外灯が少ない ・ 道が混雑している ・ 小児科が少ない 

ワーク3 楽しくなるような未来のまちを想像してみよう

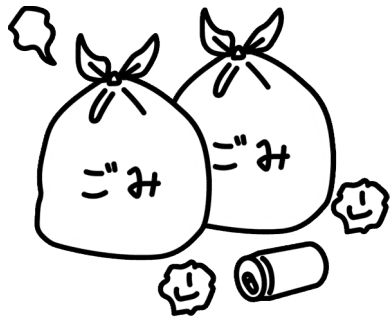
・ 津波避難ビルにもなる大きなショッピングモールを作してほしい ・ 世代を超えて集まれる憩いの場を作りたい ・ 景色の良いペットのお散歩コースを作りたい ・ 老朽化した建物を活用したい ・ 公園を増やしたい ・ 路面電車を活性化させたい（線路付近にアウトドア施設を作りたい）	
--	---

意見投稿プラットフォームの意見まとめ

テーマ4 速やかに復興するために必要なことについて意見を共有しましょう。

住民ができること

- ・ 日頃からごみを減らす
- ・ 正しい防災知識を習得する

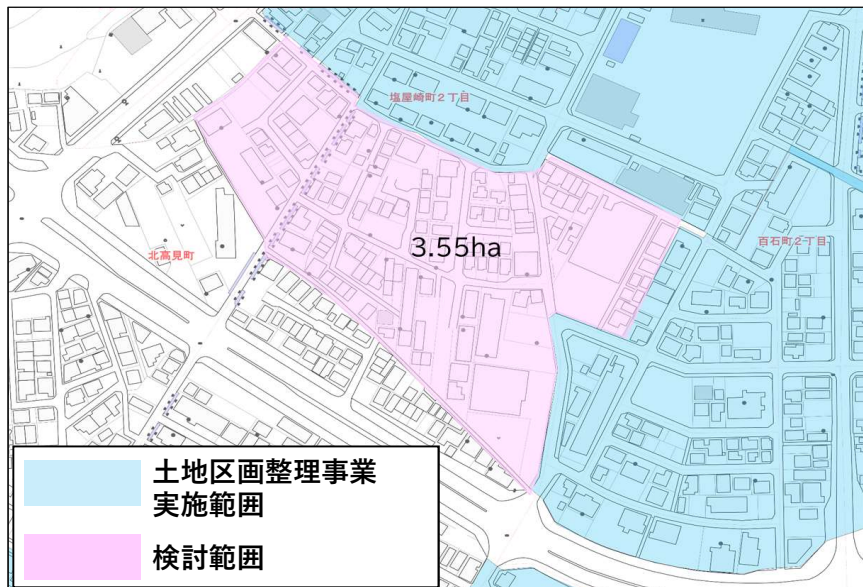
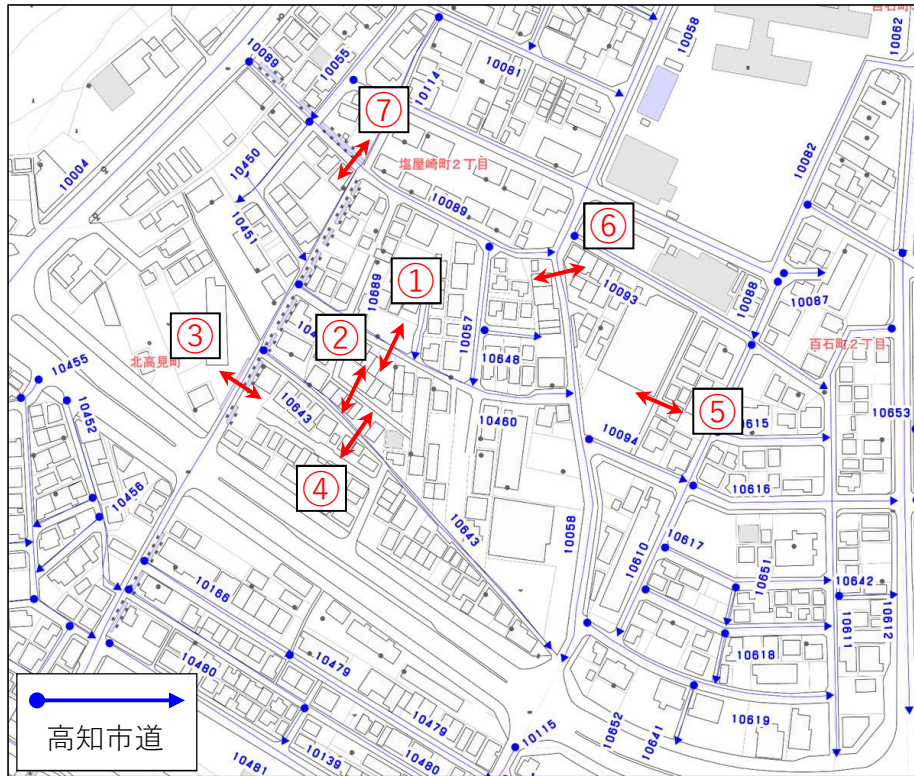


行政にしてほしいこと

- ・ 高知工業高等学校にもっと災害備蓄をしてほしい
- ・ 安心して生活できる避難所環境を作してほしい
- ・ 仮設住宅を充実させてほしい
- ・ 食料品を配布してほしい
- ・ 復興事業費を確保してほしい



百石町周辺道路状況



周辺の道路幅員等は、概ね4m以上の道路幅があるものの、地区内には私道や幅員2m程度の市道などが存在し、区画整理事業も未実施であるため、道路も入り組んでいる。

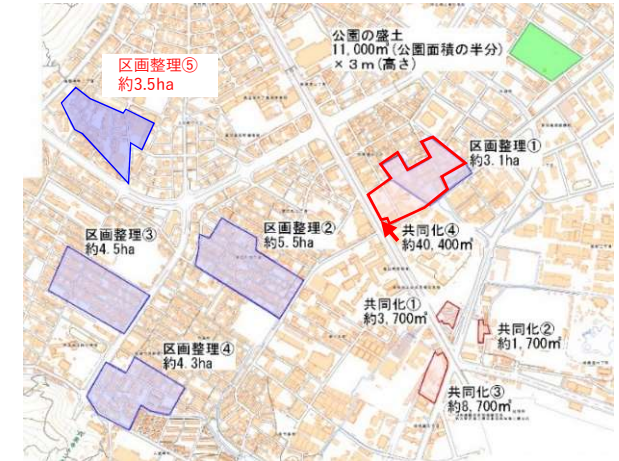
二線堤形成案事業費の想定

※潮江地区における主要な復興事業の比較

【事業費】	※実質負担額は、地方債の償還に対する財政措置を含む場合で措置率を50%とした場合	
○二線堤整備・A案	約11.8ha	約47億円（都市計画道路新田萩町一丁目線から潮新町線） （うち市負担額29億円、実質負担額15億円）
・土地区画整理事業①②③④⑤	約20.9ha	約230億円（うち市負担額144億円、実質負担額72億円）
・共同化①②③	約14,100㎡	約127億円（うち公共補助約25.7億円） （うち市負担額12.7億円、実質負担額6.4億円）
合計		約404億円（うち市負担額186億円、実質負担額93億円）
○二線堤整備・B案	約21.4ha	約235億円（都市計画道路新田萩町一丁目線から六泉寺川方面への延長、区画整理①②区域を除く） （うち市負担額147億円、実質負担額73億円）
・土地区画整理事業①②③④⑤	約20.9ha	約230億円（うち市負担額144億円、実質負担額72億円）
・共同化①②③	約14,100㎡	約127億円（うち公共補助約25.7億円） （うち市負担額12.7億円、実質負担額6.4億円）
合計		約592億円（うち市負担額304億円、実質負担額151億円）
○二線堤整備・C案	約23ha	約253億円（都市計画道路新田萩町一丁目線から六泉寺川方面への延長、区画整理①②区域を除く） （うち市負担額158億円、実質負担額79億円）
・土地区画整理事業①②③④⑤	約20.9ha	約230億円（うち市負担額144億円、実質負担額72億円）
・共同化①②③	約14,100㎡	約127億円（うち公共補助約25.7億円） （うち市負担額12.7億円、実質負担額6.4億円）
合計		約610億円（うち市負担額315億円、実質負担額157億円）
【参考】防災拠点形成案		
・共同化④	約40,400㎡	約364億円（うち公共補助45%：164億円） （うち市負担額78億円、実質負担額39億円）
・公園の盛土	約33,000㎡	約2.6億円（うち市負担1.3億、実質負担額0.7億円）
土地区画整理事業②③④⑤	約17.8ha	約196億円（うち市負担122億、実質負担額61億円）
共同化①②③	約14,100㎡	約127億円（うち公共補助約25.7億円） （うち市負担額12.7億円、実質負担額6.4億円）
合計		約690億円（うち市負担額236億円、実質負担額118億円）

※各項目の数値を丸めて表示しているため合計の表示値と個別の加算値が一致しない場合がある

※主要な復興事業の想定区域



※事業費の想定

■土地区画整理事業

○最近の類似事例として（谷山第三地区（鹿児島市）：34.9ha, 38,300百万円 → 約1,100百万円/ha）より想定した。）

■共同化の事業費の算出方法

○総事業費＝土地面積(㎡)×300%（容積率）×30万円/㎡

・総事業費のうち、公共の補助を20%と想定（事業費の30%の2/3）

・ただし共同化④については、避難施設を確保するため、市街地再開発事業を想定し、公共補助割合を45%と想定（国土交通省「市街地整備の事例集」のうち片町A地区（金沢市）を参考とした）

【事業期間】

A案は、既存の幹線道路の整備が中心となることから、合意形成や工事スケジュールの調整等の面からBC案に比較し短縮できる可能性がある。

B案は、合意形成に時間を要することが想定される。

C案についても、関係者の合意形成等の調整に時間を要することが想定される。